

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	消防用設備・車両管理事業						担当部	消防本部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	消防総務課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	庶務係		
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		3 消防・救急		1 消防・救急体制を強化します				
		副目的									
	予算区分	款	9	項	1	目	1	大	3	中	2
	根拠法令・個別計画	消防組織法・道路運送車両法									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	消防車両等及び装備品を万全な状態で維持管理することにより、隊員の安全を確保する。									
	内容 (手段)	<p>◆平成25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車検整備(1回/2年)、法定点検(大型消防車4回/年・普通消防車2回/年)、救助工作車クレーン部年次点検、空気呼吸器保守点検、耐電衣電圧検査、化学防護服気密検査を実施する。</li> <li>・消防車両及び資機材についても日常点検及び月例点検を実施する。</li> <li>また、梯子車については専門技術者による保守点検(1回/年)を実施する。</li> <li>・指令台等保守管理、無線機保守管理委託及び消防設備保守管理委託。</li> <li>その他財源: 諸収入 自動車・建物損害災害共済金等</li> </ul> <p>◆平成25年度直接経費の内訳</p> <p>需用費(消耗品費、燃料費、修繕料)(26,175千円)  (内、梯子車の専門業者による保守点検: 1,239千円)</p> <p>役務費(通信運搬費、手数料及び保険料)(8,922千円)  委託料(指令台等保守管理、無線機保守等)(43,111千円)  備品購入費(ドライブレコーダー、消防事務支援システムソフトウェア)(4,739千円)  その他(負担金、公課費等)(1,957千円)  【その他財源】諸収入 自動車・建物損害災害共済金(866千円)</p> <p>◆平成26年度実施内容及び直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容については、平成25年度と同様に実施する。</li> <li>需用費(消耗品費、燃料費及び修繕料)(66,968千円)  (内、梯子車のオーバーホール: 40,500千円)</li> <li>役務費(通信運搬費、手数料及び保険料)(13,492千円)</li> <li>委託料(指令台等保守、無線機保守等)(15,053千円)</li> <li>使用料(電子計算機借上等)(1,897千円)</li> <li>その他(備品購入費、負担金及び公課費等)(1,398千円)</li> </ul>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	71,823	46,419	84,904	98,808	
		正職員	従事者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00
			人件費	千円	10,520	10,520	10,520	10,520
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	82,343	56,939	95,424	109,328		
対前年比	%			69.1	167.5	114.5		
財源	一般財源	千円	81,874	56,926	94,558	109,228		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	469	13	866	100		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	日常点検回数	回	目標	365	365	365
実績				365	365	365	
業	月例点検回数	回	目標	24	24	24	24
			実績	24	24	24	
業	車両保守点検	回	目標	94	94	95	93
			実績	92	92	91	
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	設備・車両管理における公務災害発生件数	件	目標	0	0	0	0
実績			0	0	0		
業	車両修繕件数	件	目標	—	—	—	0
			実績	34	43	41	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	計画どおりに定期的な点検を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理できた。 公務災害の発生件数は3件でした。				
		事業実施における課題	経年劣化等を考慮し、日常的な点検を実施するとともに、効率的な保守、改修等計画の策定を行わなければならない。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	事業を廃止することにより、消防車両及び装備品の維持管理ができなくなり安全管理上、問題が生じる。 法定点検については、廃止すると法令違反となる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	現状どおり事業を継続し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理できるように点検を行う。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの (対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	現状どおり事業を継続することにより、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理ができ、円滑な消防活動につながるため。					
	27年度以降の改善案	経年劣化等を考慮し、日常的な点検を実施するとともに、効率的な保守、改修等計画の策定を行う。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。